

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第127期) 至 平成27年3月31日

住友理工株式会社

(旧会社名 東海ゴム工業株式会社)

愛知県小牧市東三丁目1番地

(E01097)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第127期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	住友理工株式会社 （旧会社名 東海ゴム工業株式会社）
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited （旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.） （注）平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、 平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	272,488	252,008	263,725	369,093	400,930
経常利益	百万円	15,983	13,041	9,226	11,041	8,408
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	9,940	6,089	3,003	4,076	△4,429
包括利益	百万円	7,980	5,986	16,111	15,966	13,167
純資産額	百万円	154,219	156,932	172,918	189,007	199,225
総資産額	百万円	244,638	260,600	324,134	383,005	406,777
1株当たり純資産額	円	1,395.23	1,427.80	1,540.42	1,659.15	1,731.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	95.73	58.64	28.93	39.27	△42.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.2	56.9	49.3	45.0	44.2
自己資本利益率	%	7.0	4.2	1.9	2.5	△2.5
株価収益率	倍	10.6	17.8	36.7	26.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,997	12,421	19,692	17,756	19,547
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,899	△23,771	△36,814	△51,722	△17,184
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,433	1,883	24,557	13,558	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	55,715	45,880	58,005	39,479	47,518
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	13,549 (1,781)	13,894 (2,072)	18,035 (2,813)	22,546 (2,471)	23,568 (2,511)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第123期から第126期については潜在株式が存在しないため、第127期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第127期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第1、第2、第3及び第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

5. 第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	166,521	168,989	161,658	161,354	159,801
経常利益	百万円	2,708	8,387	1,278	9,364	6,628
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	1,604	6,472	△148	8,975	△11,549
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	105,041	110,049	108,982	117,694	102,746
総資産額	百万円	183,115	197,221	212,901	244,366	256,250
1株当たり純資産額	円	1,011.61	1,059.85	1,049.58	1,133.48	989.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	15.44	62.33	△1.42	86.43	△111.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	57.4	55.8	51.2	48.2	40.1
自己資本利益率	%	1.5	6.0	△0.1	7.9	△10.5
株価収益率	倍	66.0	16.8	—	12.2	—
配当性向	%	97.2	24.1	—	19.7	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,824 (988)	2,935 (1,162)	3,057 (1,142)	3,056 (1,079)	3,013 (824)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第123期、第124期、第126期は潜在株式が存在しないため、第125期、第127期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第125期、第127期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

5. 第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

昭和4年	12月	資本金100万円を以て三重県四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	兵庫県芦屋市の二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山県岡山市の株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（後に岡山製作所）とした。
	4月	編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	三重県松阪市の笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転し、同工場を閉鎖。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を愛知県小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖。
昭和43年	5月	愛知県小牧市に東海化成工業株式会社を設立。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国にDTR Industries, Inc.を設立。
平成2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年	7月	タイにTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.を設立。
	12月	中国に東海橡塑（天津）有限公司を設立。
平成8年	8月	米国にTRI USA, Inc.（現・TRI America, Inc.）及び、DTR Tennessee, Inc.を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に株式会社TRI大分AEを設立。
平成11年	7月	ポーランドにTRI (Poland) Sp. z o.o.を設立。
平成13年	6月	タイにInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成14年	4月	米国にTRI Technical Center USA, Inc.を設立。
平成15年	9月	中国に東海橡塑（嘉興）有限公司を設立。
	12月	中国に東海橡塑（広州）有限公司を設立。
平成16年	4月	中国に東海橡塑（合肥）有限公司を設立。
平成19年	12月	大分県豊後高田市に株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州を設立。
平成20年	5月	インドにTokai Rubber Auto-Parts India Private, Ltd.を設立。
平成22年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及びTRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。
平成23年	7月	中国に東海橡塑技術中心（中国）有限公司を設立。
	8月	インドネシアにPT. Tokai Rubber Indonesia及びPT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesiaを設立。
	9月	インドにTokai Rubber Industrial Hose India Private Ltd.、中国に東海橡塑企業管理（浙江）有限公司を設立。
平成24年	10月	タイにTokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.を設立。
平成25年	2月	イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.を買収。
	4月	タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を子会社化。
	4月	ブラジルにTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.を設立。
	5月	ドイツのAnvis Group GmbHを買収。
	7月	ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda.（現・Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.）を買収。
	12月	京都府綾部市に株式会社TRI京都を設立。
平成26年	10月	社名を住友理工株式会社に改称。
	11月	燃料電池自動車に搭載されるセル用ガスケットを開発し、製造を開始。
	12月	中国に住理工化工産品（上海）有限公司を設立。
平成27年	4月	愛知県小牧市に住理工FCシール株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社80社及び関連会社8社により構成されており、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主な事業とし、その製品は多岐にわたっております。

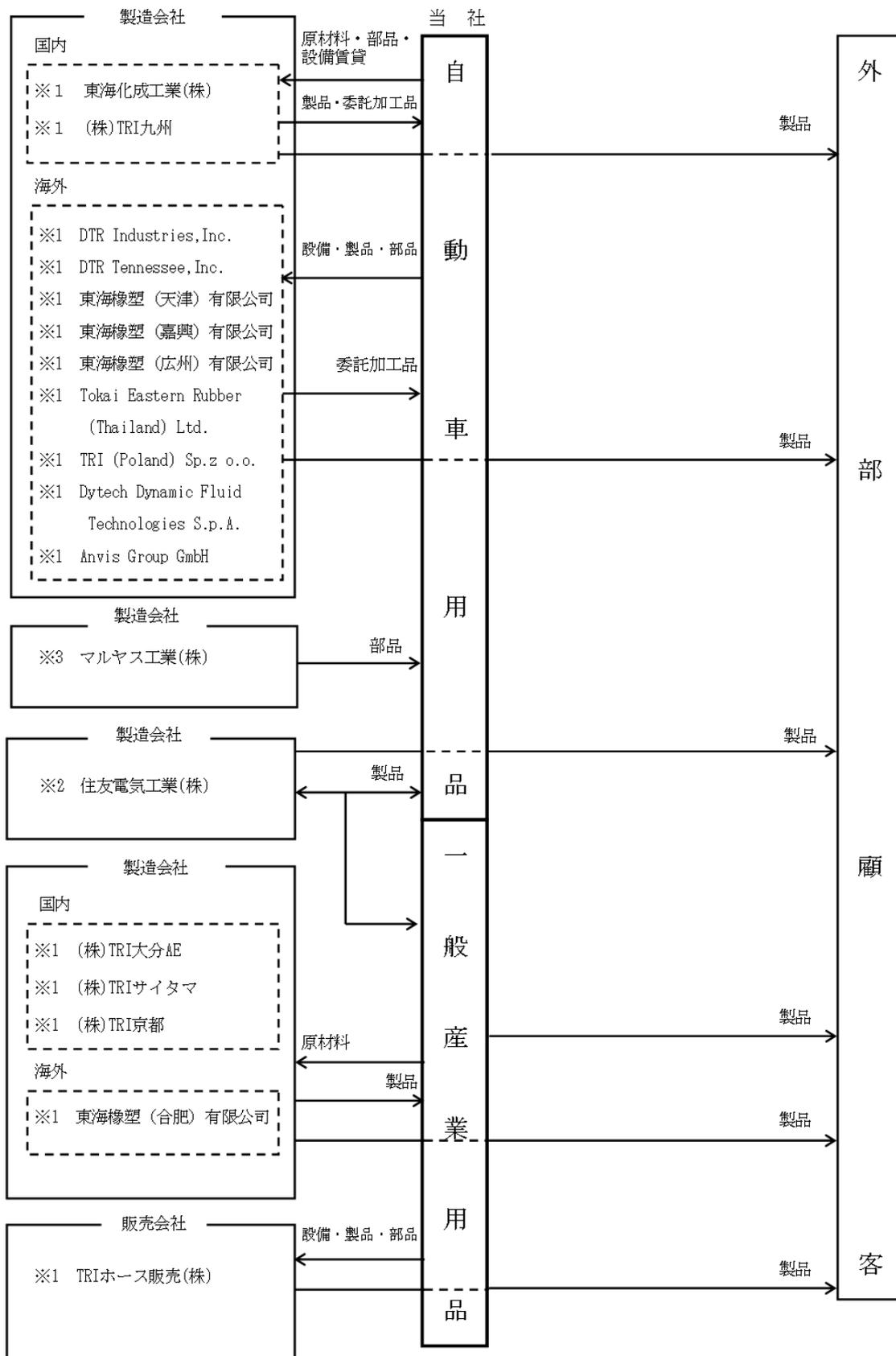
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等	当社 住友電気工業(株) 東海化成工業(株) (株)TRI九州 DTR Industries, Inc. (米国) DTR Tennessee, Inc. (米国) 東海橡塑(天津)有限公司(中国) 東海橡塑(嘉興)有限公司(中国) 東海橡塑(広州)有限公司(中国) TRI (Poland) Sp. z o. o. (ポーランド) Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (タイ) Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (イタリア) Anvis Group GmbH (ドイツ) その他58社 (当事業に係わる会社総数 71社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等	当社 住友電気工業(株) (株)TRI大分AE (株)TRIサイタマ TRIホース販売(株) 東海橡塑(合肥)有限公司(中国) (株)TRI京都 その他26社 (当事業に係わる会社総数 33社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 親会社
 ※3 主要株主(会社等)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業㈱	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 被所有 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っております。 役員の転籍有り	(注) 4
(連結子会社) 東海化成工業㈱	岐阜県 可児郡	百万円 825	自動車用品	80.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任有り 余裕資金の受入	
㈱TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.2	当社製品を製造しております。 役員の兼任有り 余裕資金の受入	
㈱TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の設備を貸与しております。 役員の兼任有り 資金の貸付	
㈱TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任有り 資金の貸付	(注) 3
㈱TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	当社製品の部品加工を行っております。 また、当社より原材料の支給を受けております。 役員の兼任有り 余裕資金の受入	
TRIホーム販売㈱	愛知県 小牧市	百万円 300	一般産業用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 役員の兼任有り 余裕資金の受入	
㈱TRIロジテック	愛知県 小牧市	百万円 70	一般産業用品	90.0	当社の物流業務を受託しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任有り 余裕資金の受入	
TRI America, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 879	自動車用品	100.0	DTR Industries, Inc. DTR Tennessee, Inc. TRI Technical Center USA, Inc. 3社の持株会社 債務保証及び余裕資金の受入	
DTR Tennessee, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任有り	(注) 5
DTR Industries, Inc.	米国 オハイオ州	百万米ドル 5	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任有り	
TRI Technical Center USA, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 35	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品の研究及び開発をしております。 債務保証	
Anvis Group GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 120	自動車用品	100.0	役員の兼任有り 資金の貸付	
TRI (Poland) Sp. z o.o.	ポーランド マウオボルスカ県	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任有り 債務保証	
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア ピエモンテ州	百万ユーロ 30	自動車用品	100.0	役員の兼任有り 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
東海橡塑(大連)有限公司	中国遼寧省 大連市	百万人民币 58	自動車用品	90.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 債務保証及び資金の貸付	
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	自動車用品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任有り 債務保証	(注) 3
東海化成(天津)汽車部品有限公司	中国 天津市	百万人民币 28	自動車用品	84.6 (64.6)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任有り 債務保証	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
東海橡塑（嘉興）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民币 182	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り 債務保証	(注) 3
東海橡塑技術中心（中国）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民币 89	自動車用品	100.0	当社製品の研究及び開発をしております。役員の兼任有り 債務保証	(注) 3
東海橡塑（合肥）有限公司	中国安徽省合肥市	百万人民币 257	自動車用品	89.2	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
東海橡塑（広州）有限公司	中国広東省広州市	百万人民币 181	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	タイ ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り 余裕資金の受入	
Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	50.6	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り	
その他 57社						
(持分法適用関連会社) 関大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	30.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任有り	
その他 7社						

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. DTR Tennessee, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位：百万円)

会社名	DTR Tennessee, Inc.
売上高	53,735
経常利益	5,543
当期純利益	3,693
純資産額	20,967
総資産額	28,829

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	20,216 (1,849)
一般産業用品	2,550 (442)
全社(共通)	802 (220)
合計	23,568 (2,511)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,013 (824)	39.2	15.3	6,974

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,632 (446)
一般産業用品	579 (158)
全社(共通)	802 (220)
合計	3,013 (824)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国では雇用情勢の着実な改善や個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が継続した一方、南米では経済活動が低迷し、成長見通しも低下傾向となりました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、緩やかながら持ち直しの傾向が見られました。アジアでは、政情不安などにより景気が低迷していたタイやインドネシアで景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長ペースが減速傾向を強めるなど不透明な状況が続きました。

国内経済は、消費増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が見受けられたものの、政府・日銀による金融緩和政策で円安・株価上昇が進んだほか、大企業を中心に賃金の上昇基調が鮮明となり、個人消費が持ち直したことなどを背景に全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が好調だったほか、中国市場も底堅く推移しました。その一方で、経済状況の好転が見られない南米で自動車生産台数が大幅に落ち込んだうえ、国内市場でも消費増税前の駆け込み需要の反動減などがあり、非常に厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、2014年度の重点施策として、将来の経営環境の変化に対応しグローバルでの企業間競争に勝ち抜く経営体質の獲得を目指し、一昨年にグローバルで買収した子会社を含め、全世界のお客様の要望に応えるグローバル・メガサプライヤーの体制構築と、新市場・新領域への参入に取り組みました。さらに昨年に引き続き、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation (GCI)」を推進するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。一昨年買収しました子会社においては、長期化する欧州市場の景気低迷により早期の収益改善を急務として、Anvis Group GmbH (Anvis社)における事業構造改善の実行、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (Dytech社)においては欧州に加え南米市場の悪化に対して、全社を挙げた経営体質強化活動を開始するなど、買収した子会社との経営統合によるシナジー効果の早期創出を目指した活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は米国及び中国における自動車用品事業が堅調に推移したこと、また、円安による為替影響もあり、400,930百万円（前期比8.6%増）となりました。営業利益は既存事業会社において堅調に推移したものの、昨年より連結しております欧州・南米を中心に事業展開している子会社の業績回復の遅れ及びのれん償却額の増加による影響が大きく、10,492百万円（前期比22.7%減）となりました。特別損益項目につきましては、特別利益として投資有価証券売却益5,491百万円を、特別損失としてAnvis社における事業構造改善費用3,538百万円、また、上記市場悪化を受け、Dytech社への投資回収が長期にわたるとの判断からDytech社ののれんを一時償却したことによる5,804百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,272百万円（前期比73.0%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は4,429百万円（前期 当期純利益4,076百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 自動車用品

国内市場では、自動車生産台数減により売上が減少したものの、海外市場では、好調な北米や、景気減速感はあるものの成長を続ける中国で自動車販売が増加したことにより、セグメント間消去前の売上高は344,205百万円（前期比10.1%増）と前期の実績を上回りました。一方で欧州市場の低迷や南米市場の急落、ブラジルやロシアなどの新興国の通貨安、国内やアジア地域での市場の伸び悩み等から、営業利益は7,924百万円（前期比17.8%減）となりました。

b. 一般産業用品

産業用ゴム製品分野は、鉄道車両用防振ゴムなどの販売が好調だったものの、建設・土木機械向け高圧ホースは、新興国でのインフラ需要の低迷などにより、前期実績を下回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野でも、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩むなどした結果、セグメント間消去前の売上高は68,120百万円（前期比0.1%減）、営業利益は2,568百万円（前期比34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,039百万円（20.4%）増加し、当連結会計年度末には47,518百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,272百万円と減価償却費23,301百万円に、法人税等の支払額8,062百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、19,547百万円（前連結会計年度比1,791百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が30,027百万円、一方で投資有価証券の売却による収入が10,311百万円などにより、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、17,184百万円（前連結会計年度比34,538百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は2,692百万円（前連結会計年度比10,866百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車用品(百万円)	344,023	+10.1
一般産業用品(百万円)	56,907	+0.4
合計(百万円)	400,930	+8.6

(注) 1. セグメント間の取引11,395百万円については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は2014年10月1日付で、商号を「住友理工株式会社」に変更いたしました。1929年に創業後、1937年より77年間にわたって「東海ゴム」の呼称で事業を展開してきた当社は、この商号変更を機に、既存事業の拡充はもちろん、新製品の開発と新市場・新領域への進出を加速させ、持続的な成長を後押しする強固なブランド力の創出を推し進めます。

当社は、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を設定したうえで、2011年11月に中期経営計画「2015年 VISION」（以下2015V）を策定し、以下の8項目の課題に取り組んでいます。

<2020年のありたい姿>

- ①グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ②人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

<2015Vに向けて取り組む課題>

- ①グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」
- ②新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」
- ③新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」
- ④品質、価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得
- ⑤高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」
- ⑥柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」
- ⑦前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」
- ⑧世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

当社グループはこの2015Vで、2015年度の経営目標数値として、連結売上高を4,200億円、連結営業利益を340億円と設定しました。

このうち、連結売上高については、一昨年に欧州・南米の自動車用ゴム部品メーカー3社を買収し、事業規模を拡大したことや、米国の景気が好調に推移していること、さらに為替の影響などもあり、ほぼ達成の見込みです。一方、連結営業利益については、欧州や南米の経済が買収後に大きく低迷し、これらの地域を事業基盤とする3社の収益を圧迫しており、環境の変化に対応してDytech社の経営再建やAnvis社の事業構造改善など収益基盤の再構築を推進しているものの、達成は厳しい見通しとなっています。当社グループは計画最終年度である2015年度の事業活動を継続する中で、重点課題に掲げた各テーマの取り組みについてしっかりと分析・検証を行い、2016年度を起点とする新たな中期経営計画を策定してまいります。

このような状況の中、2015年度に取り組むべき課題としてまず挙げられるのが、子会社化したDytech社とAnvis社の収益化です。

意思決定のスピードを上げるため、昨夏、経営体制の強化と組織の刷新を図ったDytech社は、昨秋以降グループ一丸となり、部品やユニットの共通化による開発の効率化やコスト低減、販路を活用した防振ゴムや産業用ホースの新規売り込みなど、経営統合によるシナジー効果の早期創出を目指した計画を進めています。中長期的には欧州や南米の市場も回復に向かうと見られ、業績は今後、回復の見通しです。

Anvis社では、昨年からの事業構造改善を進めていた同社傘下のフランス拠点について、自動車用部品事業をルーマニア拠点に移管するとともに、事業縮小に伴う従業員の退職手続きなどを進め、今春にはそれらをほぼ終えました。これにより、フランス拠点で行っていた自動車用部品事業はルーマニア拠点と合わせて、2015年度より黒字化を見込んでいます。

セグメント別の取り組みとして、自動車用品部門では、全世界で地域性やお客様のニーズに合致した製品を安定的に供給するため、グローバル・メガサプライヤーの地位確立を図ります。買収によりグループに加わった子会社とのシナジー効果の最大化、新興国市場の開拓と既存事業のシェア拡大に努めます。具体的には、欧州自動車メーカーに太いパイプを持つ子会社の販売チャネルを活用し、自動車用防振ゴムの世界シェアを25%へと引き上げ、圧倒的な優位性の確保を図ります。自動車用ホースでも早期にトップグループ入りを果たすことを目指します。

また、同部門での新たな事業展開として、昨年12月にトヨタ自動車株式会社が発売した燃料電池自動車（FCV）「MIRAI」に、新開発した燃料電池スタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」を提供し、昨秋から量産を始めました。4月には「住理工FCシール株式会社」を設立、開発機能を自社内に残しながら生産機能を新会社に集約し、事業の拡大・効率化を期します。

一般産業用品部門では、一昨年末に京都府綾部市に設立した産業用ホース製造子会社「株式会社TRI京都」が今春、本格的な稼働を開始しました。国内外のインフラ需要の増大に対応するため、全世界への製品供給や海外拠点への技術供与を担うマザー工場として立ち上げたもので、今後事業の効率化と収益力のさらなる向上を図ります。昨年12月に中

国・上海市に設立した産業用ホースの販売子会社では、中国市場で新規顧客の獲得を進めるだけでなく、将来的には産業用防振ゴムなどの産業資材製品を幅広く取り扱う予定です。

新規事業部門では、2014年を「介護事業元年」とし、「健康介護事業室」を同10月に発足させました。床ずれ防止の「SRアクティブマットレス」や高齢者の歩行を補助する「歩行アシストスーツ」などを開発しており、医療・介護・健康市場に投入していきます。

その他の活動として、当社グループは社名変更に合わせて、「住友理工グループ行動憲章」を制定しました。ダイバーシティ委員会を新設したほか、人権や環境をはじめとする国際的な規範を遵守し、社会・地球の持続的な成長の実現を目指す「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」へ署名するなど、グローバル社会の要請に応えながら事業を展開しています。また、長期的な視点に基づく投資家の皆様を中心としたステークホルダーに対し、投資活動に資する情報の提供を目的として統合報告書を発行しており、今後も鋭意提供してまいります。

2015Vの最終年度となる2015年度は、連結管理体制の構築が急務となっていることから、国際会計基準（IFRS）を任意適用し、第1四半期からIFRSに基づいた開示を始めます。財務情報の国際的な比較可能性とグループ内での会計処理の統一による経営効率の向上を狙ったものです。2016年1月にはグローバル本社を名古屋市内に新設し、グループを統括する経営機能の高度化や従業員の意識改革、優秀な人材の確保を図ります。さらに、グループ規程制度の整備や、ブランド統一を目的としたグループ会社の商号変更にも取り組んでおり、真のグローバル企業として躍進する礎といたします。

また、主要取引先である自動車業界では部品の共通化が加速し、自動車部品メーカーにとって大規模なリコールによるリスクが顕在化しています。新規事業分野でも、製品の安全性確保に、より慎重な対応が求められています。これらを踏まえ、グループ全体で品質管理体制を一層強化するとともに、万一、品質問題が生じた場合には、適切な方法で原因を究明し、迅速かつ誠実に対応いたします。加えて、グローバルでのコンプライアンス体制の充実を図るため、コンプライアンス委員会では子会社で整備すべき体制の基準を先のグループ規程で定め、各拠点で幹部らに対してコンプライアンス研修を定期的実施しているほか、グループ全体で内部通報制度の整備を進めています。

当社グループは、2015年度を2015Vの「仕上げ」の年と位置付けるとともに、次のステップへ向けて大きく跳躍するための地力を蓄える年であるとも認識しています。長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス（S.E.C.）」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、特に売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーを取り巻く環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、2011年11月に中期経営計画「2015年 VISION」（以下2015V）を策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開に取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外売上高が連結売上高の約6割を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、コア技術である高分子材料技術と総合評価技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。

研究開発にあたっては当社グループのコア技術を進化させる材料技術研究所と将来を担う新製品を開発する新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めております。材料技術研究所は「材料技術」を核とし、「分析・解析・評価技術」「加工技術」を開発し、コア技術を育てています。新事業開発研究所では、電気特性を制御した「スマートラバー（SR）」を中心に製品開発を行っています。こうした体制の下、健康・介護関連分野の事業化に向けて、2012年度に新事業開発研究所内に健康介護事業準備室を設け、組織体制の整備を進めてきました。当連結会計年度において、健康介護事業の本格展開を推進するため健康介護事業準備室を分離・独立させ、一般産業用品部門に「健康介護事業室」を新設致しました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は12,821百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品

自動車分野においては、環境規制対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。最近の取り組みの成果として、独自の配合技術を駆使し、低温から高温までの幅広い温度範囲で長期シール性を実現した高機能ゴムと、自動車用防振ゴムなどの製品開発を通じて培った精密加工技術を融合し、燃料電池自動車に搭載される燃料電池スタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」を開発しました。自動車用品に係る研究開発費は、10,190百万円であります。

② 一般産業用品

産業用分野では、産業用防振ゴム・ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っております。電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野においては高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めております。また、環境分野や健康介護事業分野では省エネルギー効果のある窓用フィルム、水現像フレキシソ版材、体圧検知センサなどの開発に取り組んでおります。一般産業用品に係る研究開発費は、2,631百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

〈資産〉

資産合計は、406,777百万円（前連結会計年度末比23,772百万円増）となりました。

この内、流動資産は売掛金の増加などにより197,950百万円（前連結会計年度末比18,788百万円増）となり、固定資産は有形固定資産の増加などにより208,827百万円（前連結会計年度末比4,984百万円増）となりました。

〈負債〉

負債合計は、207,552百万円（前連結会計年度末比13,554百万円増）となりました。

これは、借入金6,713百万円及び事業構造改善引当金2,525百万円などが増加したことによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、199,225百万円（前連結会計年度末比10,218百万円増）となり、自己資本比率は44.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で29,699百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施しました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に22,458百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に7,241百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	10,144	10,599	3,758 (377)	6	3,879	28,386	2,232 (610)
松阪製作所 （三重県松阪市）	自動車用品	ホースの生産設備	1,681	1,780	1,141 (63)	-	146	4,748	375 (103)
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,776	3,264	2,695 (124)	-	412	10,147	406 (111)

（注）本社及び小牧製作所の設備には、㈱TRI大分AEに賃貸している機械装置1,569百万円並びに㈱TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）及び機械装置382百万円が含まれております。

（2）国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
東海化成工業㈱	本社 （岐阜県可児郡）	自動車 用品	制遮音、 内装品の 生産設備	1,120	947	961 (51)	248	470	3,746	367 (230)
㈱TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	一般産業 用品	樹脂製品の 生産設備	3,240	2,305	1,958 (115)	-	214	7,717	305 (1)
㈱TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	2,210	2,275	539 (18)	-	465	5,489	275 (29)
㈱TRI九州	本社 （大分県 豊後高田市）	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	2,042	785	- (-)	-	234	3,061	133 (23)
㈱TRI京都	本社 （京都府綾部市）	一般産業 用品	産業用ホース の生産設備	922	1,675	116 (131)	-	201	2,914	108 (1)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR Industries, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,733	2,071	96 (227)	—	665	4,565	590 (95)
DTR Tennessee, Inc.	本社等 (米国テネシー州)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	5,169	6,485	65 (444)	—	1,502	13,221	1,168 (287)
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,615	1,785	— (—)	—	1,013	4,413	1,298 (—)
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,338	2,066	— (—)	—	1,670	5,074	1,155 (—)
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	980	1,955	— (—)	—	1,390	4,325	1,122 (—)
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	本社等 (タイ ラヨン県)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,271	2,190	635 (137)	—	1,719	5,815	1,222 (—)
TRI (Poland) Sp. z o.o.	本社等 (ポーランド マウ オポルスカ県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,676	1,234	30 (81)	—	395	3,335	1,238 (—)
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	本社等 (イタリア ピエモ ンテ州)	自動車 用品	ホースの 生産設備	1,533	1,968	353 (27)	43	64	3,961	911 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員であります。また、()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI Technical Center USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	36	307

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	23	475	134	4	5,250	5,917	—
所有株式数 (単元)	—	85,794	4,613	715,336	128,121	16	105,890	1,039,770	65,806
所有株式数 の割合 (%)	—	8.25	0.44	68.81	12.32	0.00	10.18	100.0	—

(注) 1. 自己株式210,186株は、「個人その他」に2,101単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
なお、自己株式210,186株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7-11	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森2丁目32-7	2,719	2.61
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,308	2.22
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,814	1.74
住友理工社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,598	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,589	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,186	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	763	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	690	0.66
計		75,107	72.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,100	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,900	1,037,669	1単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 65,806	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,669	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	210,100	-	210,100	0.20
計	-	210,100	-	210,100	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,053	813,823
当期間における取得自己株式	212	232,288

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	210,186	-	210,398	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、特別損失を計上したことによる一時的な利益の変動があったため当期純損失となりましたが、上記方針に従い、1株当たり18円（うち中間配当9円）といたしました。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月27日 取締役会決議	935	9
平成27年6月18日 定時株主総会決議	934	9

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
	最高(円)	1,340	1,143	1,154	1,170	1,187
	最低(円)	821	817	671	798	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

最近6月間の月別 最高・最低株価	月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
	最高(円)	978	1,008	1,032	977	1,046	1,110
	最低(円)	855	941	892	851	943	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性15名 女性-名（役員のうち女性の比率-%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千 株)
代表取締役 会長 兼 CEO	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業㈱入社 平成7年 7月 同経理部長 平成13年 6月 同取締役、人事部長 平成15年 3月 同常務取締役 平成19年 6月 同代表取締役、専務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役(現) 平成20年 6月 同執行役員副社長 平成21年 6月 同社長 平成27年 6月 同会長兼CEO(現) 平成27年 6月 同グループガバナンス委員会委員長(現)	(注3)	31
代表取締役 社長 兼 COO	松井 徹 (昭和29年6月20日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 2月 同自動車技術統括本部 防振技術本部第2技術部長 平成13年 6月 同防振事業部 防振技術本部長 平成16年 6月 同取締役、防振事業部長 平成17年 6月 同執行役員 平成19年 6月 DTR Tennessee, Inc. 社長 平成21年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 TRI USA (現TRIAmerica, Inc.) 社長 平成25年 6月 当社専務執行役員 平成26年 3月 同グローバル自動車営業本部長(現) 平成26年 6月 同取締役 平成27年 6月 同代表取締役社長兼COO(現) 平成27年 6月 同CSR委員会委員長(現)	(注3)	5
代表取締役 (執行役員副社長)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業㈱入社 平成11年 7月 同東京経理部長 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 同取締役 平成17年 6月 同執行役員、経営企画室長 平成18年 6月 同常務執行役員 平成20年 6月 同専務執行役員 平成20年 6月 同リスク管理委員会委員長(現) 平成24年 6月 同執行役員副社長、コンプライアンス委員会委員長 (現) 平成26年 6月 同代表取締役(現)	(注3)	10
代表取締役 (執行役員副社長)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成8年 2月 同自動車用防振事業部 技術本部 第二技術部長 平成13年 8月 同自動車ホース事業部 ホース技術本部 副本部長 平成18年 6月 同執行役員 平成19年 6月 同防振事業部長 平成21年 6月 同取締役 平成21年 6月 同常務執行役員 平成24年 6月 同専務執行役員 平成24年 6月 同防振・ウレタン事業本部長 平成26年 6月 同代表取締役、執行役員副社長、災害対策委員会委員長 (現) 平成27年 6月 同防振事業本部長、ウレタン事業本部長、研究開発本 部長(現) (重要な兼職の状況) 東海橡塑(天津)有限公司董事長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長 東海橡塑技術中心(中国)有限公司董事長	(注3)	8
取締役 (専務執行役員)	大橋 武弘 (昭和30年9月16日生)	昭和61年 10月 当社入社 平成11年 2月 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長 平成15年 6月 同化成品事業部 生産本部長 平成19年 6月 東海橡塑(天津)有限公司総経理 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 同化成品事業部長 平成24年 6月 同常務執行役員 平成24年 6月 IT・エレクトロニクス事業本部長(現) 平成26年 6月 同取締役、サプライチェーン委員会委員長(現) 平成27年 6月 同専務執行役員(現)	(注3)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	金岡 克典 (昭和33年1月31日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成11年 2月 同自動車営業本部 第1自動車営業部長 平成17年 6月 同執行役員 平成18年 6月 同自動車営業本部長 平成22年 6月 同常務執行役員(現) 平成24年 6月 同自動車用ホース事業本部長(現) 平成25年 6月 同取締役(現)	(注3)	12
取締役 (常務執行役員)	立田 力三 (昭和31年3月27日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 8月 同産業資材事業部 産業用ホース技術部長 平成12年 8月 同産業資材事業部 産業用ホース部長 平成16年 4月 東海橡塑(合肥)有限公司総経理 平成20年 6月 当社執行役員、産業用ホース事業部長 平成24年 6月 同常務執行役員、産業資材事業本部長(現) 平成25年 6月 同生産統括本部長 平成26年 6月 同取締役(現) (重要な兼職の状況) 東海橡塑(合肥)有限公司 董事長	(注3)	10
取締役 (常務執行役員)	前田 裕久 (昭和33年1月14日生)	昭和56年 4月 住友電気工業(株)入社 平成19年 6月 同財務部長 平成22年 1月 当社経理部長 平成22年 6月 同執行役員 平成25年 6月 常務執行役員(現) 平成27年 6月 同取締役(現)	(注3)	6
取締役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録(入谷法律事務所入所)(現) 平成18年 6月 当社社外監査役 平成20年 4月 愛知県弁護士会会長 平成23年 6月 当社社外取締役(現) (重要な兼職の状況) 入谷法律事務所所長 (株)中央製作所社外監査役 アイホン(株)社外取締役 愛知県公安委員会 委員	(注3)	2
取締役	花形 滋 (昭和25年10月31日生)	昭和48年 4月 三井物産(株)入社 平成元年 10月 MITSUI MACHINERY SALES(U.K.)LTD. 社長 平成8年 1月 Subaru Italia S.p.A. 社長 平成11年 2月 三井物産(株)本店自動車第二部長 平成16年 4月 同本店機械本部副本部長 平成18年 4月 同執行役員 平成19年 4月 同自動車本部長 平成21年 4月 同常務執行役員、中部支社長 平成26年 6月 当社社外取締役(現)	(注3)	—
常勤監査役	岡田 茂弘 (昭和22年9月6日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成8年 4月 同自動車用防振事業部製造本部長 平成12年 6月 同取締役 平成13年 6月 DTR Industries, Inc. 取締役社長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 6月 同常務執行役員 平成18年 6月 同専務執行役員 平成23年 6月 同常勤顧問 平成24年 6月 同常勤監査役(現)	(注5)	2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成6年 9月 同原価管理部長 平成9年 7月 同経理部長 平成13年 6月 同人事部長 平成15年 6月 同取締役 平成17年 6月 同執行役員 平成20年 6月 同常務執行役員 平成21年 6月 同取締役 平成22年 6月 同常勤監査役(現)	(注4)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業㈱入社 平成8年 6月 同プリント回路事業部長 平成11年 6月 同取締役 平成13年 6月 同取締役支配人 平成14年 6月 同常務取締役 平成15年 7月 同エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同研究開発本部長 平成17年 6月 同代表取締役、専務取締役 平成19年 6月 同生産技術本部長 平成22年 6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 日新電機㈱社外監査役	(注4)	—
監査役	増田 宏一 (昭和19年1月23日生)	昭和44年 11月 公認会計士登録 平成4年 7月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成24年 6月 当社監査役(現) (重要な兼職の状況) ㈱地域経済活性化支援機構 社外監査役 ㈱第四銀行 社外監査役 TDK㈱社外監査役 日本取引所自主規制法人 理事	(注5)	2
監査役	長安弘志 (昭和22年12月20日生)	昭和49年 4月 弁護士登録 現在に至る 昭和49年 4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所 昭和59年 1月 同パートナー 平成6年 9月 東西総合法律事務所開設(現) 平成26年 6月 当社監査役(現) (重要な兼職の状況) 日本データカード㈱監査役 ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱監査役 ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホールディングス㈱監査役 ㈱パロックジャパンリミテッド社外監査役 ヤンセンファーマ㈱監査役	(注4)	—
				100

(注1) 取締役 入谷正章及び花形滋は、社外取締役であります。

(注2) 監査役 木村壽秀、増田宏一及び長安弘志は、社外監査役であります。

(注3) 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結から、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで

(注4) 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注5) 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、執行役員副社長 尾崎俊彦、渡辺満の2名、専務執行役員 大橋武弘、鈴木洋治の2名、常務執行役員 金岡克典、立田力三、前田裕久、内藤 肇、花崎雅彦、松岡 勉、南野高伸、大島 司の8名、執行役員 加藤隆久、Giuliano Zucco、Olaf Hahn、中山幸紀、Charles Randall Rumbley、北村浩一、安田日出吉、矢野勝久、柴原彰広、和久伸一、高貝 淳、仙田弘二、水上勇夫の13名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

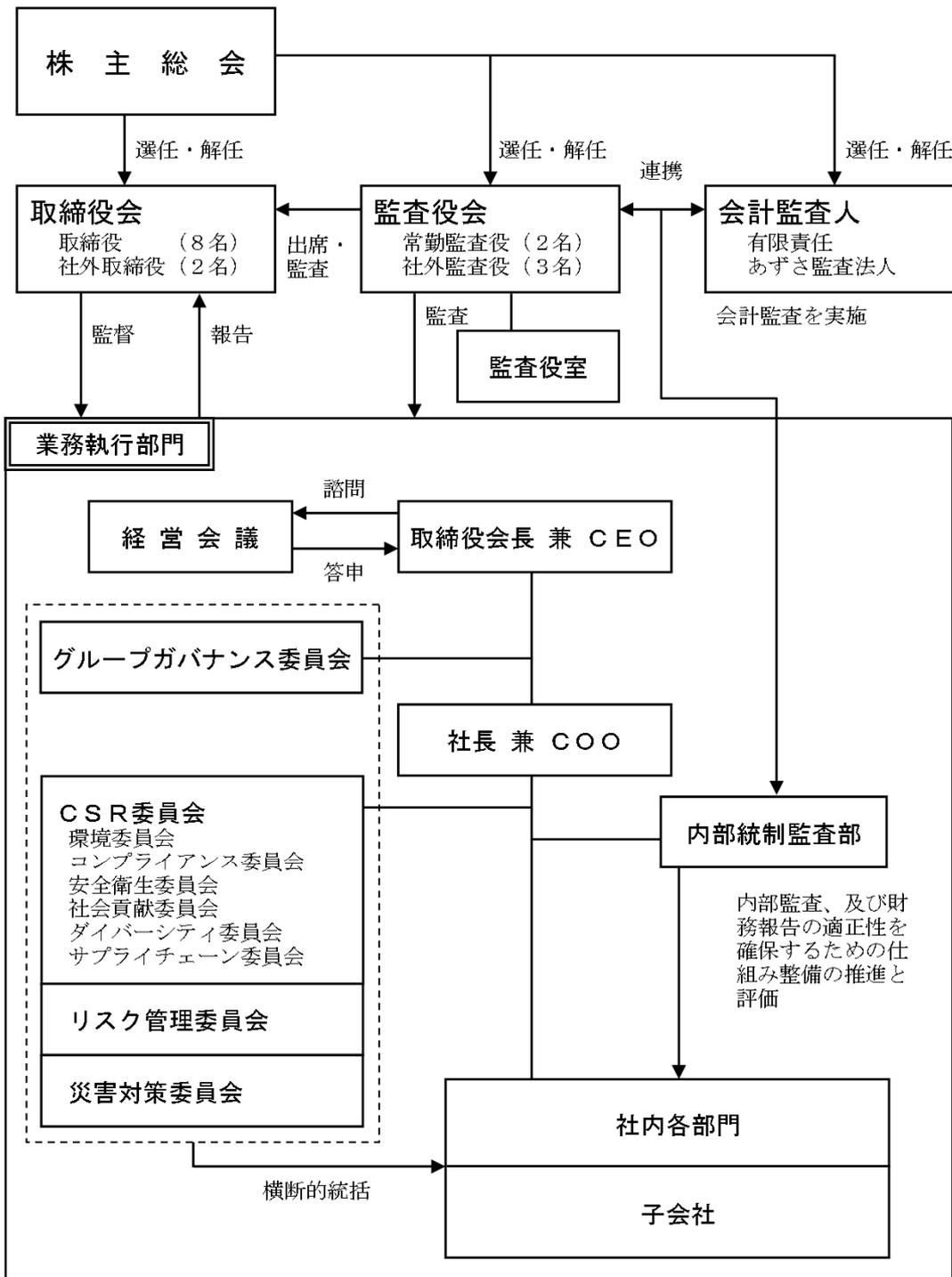
当社では、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでおります。取締役会については、取締役10名、うち社外取締役2名の体制であります。また、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループにおける取締役その他の役員及び使用人（以下、役職員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（以下、コンプライアンス体制）は、万事入精、信用確実及び不趨浮利を旨とする住友事業精神に基づき取締役会が決定する経営理念、グループ行動憲章及びグローバルコンプライアンス行動指針（以下、行動指針等）に準拠して整備しております。当該体制は、当社各部門及び子会社において整備し、すべての役職員により運用されるものとしております。

子会社におけるコンプライアンス体制は、当社が定めるグループ規程により、その整備、運用がなされることを確保しております。グループ規程では、子会社の規模や事業内容に応じて整備すべきコンプライアンス体制の基準を定めております。

法令及び社内規程に違反した役職員へは、当社又は子会社の規程に基づく懲戒を含め厳正に対処しております。

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織として当社にコンプライアンス委員会（以下、委員会）を設けております。委員長は、取締役会決議により選任し、その活動状況は取締役会に報告しております。委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとしております。委員会の委員又は事務局には、弁護士その他の企業法の専門知識を有する役職員を設けております。委員会には独立した予算を設けております。

委員会は、定期に当社グループのコンプライアンスリスクを識別・評価し、対応計画を定め、委員会、当社各部門及び子会社における対応を把握し検証しております。委員会は、当社グループの役職員に対し行動指針等及びリスク評価に基づくコンプライアンス教育を定期的実施しております。また、役職員のコンプライアンス対応を支援するため、法務部門及び各分野のコンプライアンス対応を分掌する部門にコンプライアンス相談窓口を設けております。反社会的勢力に対しては、担当部門を定め、当社及び子会社がこれとの一切の関係を遮断する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるリスク管理に関する体制は、取締役会が、当社グループのリスク選好、リスク許容度、経営に重大な影響を及ぼすすべてのリスクの規模及びそれらへの対応状況の認識を共有することで、当社グループ全体の戦略を最適化し、経営リスクを極小化するため適時に適切な判断を行えるものとしております。これらの体制は、取締役会が制定する当社の規程及びグループ規程に基づき以下のとおり整備しております。

当社にリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制の整備及び運用を統括しております。リスク管理委員会の委員長は、取締役会決議により選任し、そのリスク管理の状況は取締役会に報告します。リスク管理委員会は定期に開催し、監査役及び社外取締役が出席して意見を述べられるものとしております。リスク管理委員会には委員又は事務局に企業のリスク管理の専門知識を有する役職員を置き、又は社外専門家の助言を受けられる体制としております。

リスク管理委員会は、定期的に当社グループのリスクの識別、評価を実施し、各部門・子会社が策定するリスクのリスク対応計画の妥当性を確認し、その遂行状況をモニターします。また、リスク管理委員会は、当社グループにおける重要なリスクを選定し、当該リスク、その対応計画案及び対応の状況を取締役会に報告します。リスクの識別にあたっては、事業の国際化、新規事業分野への進出や外国法令の運用動向など内外の事業環境の変化を考慮しております。

震災、火災など急激かつ外来の災害によるリスクに対しては、災害対策委員会を設置し、当社各部門及び子会社における災害対策計画及び不測事態対応計画の策定及び定期的な検証の状況を統括しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、当社グループにおける企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムを整備統括し、各部門及び子会社における対応を支援し、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大北尚史・福井 淳・川口真樹の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士20名、その他9名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。また、同氏は入谷法律事務所の所長、㈱中央製作所の社外監査役、アイホン㈱の社外取締役、及び愛知県公安委員会の委員であります。これらの会社及び委員会と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 花形滋氏は、グローバルに事業を展開する上場企業の執行役員として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。

社外監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電気工業㈱は当社の親会社ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏が社外監査役を務めている日新電機㈱と当社との間には製品売買取引等があります。

社外監査役 増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成19年6月まで在籍しておりました。その後、日本公認会計士協会会長、財務会計基準機構評議員などを歴任され、現在は㈱地域経済活性化支援機構の社外監査役、㈱第四銀行の社外監査役、TDK㈱の社外監査役および日本取引所自主規制法人の理事であります。㈱第四銀行と当社の間には銀行取引がありますが、その他の会社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 長安弘志氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の監査に有意義であると考えております。また、同氏は日本データカード㈱の監査役、ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱の社外監査役、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホールディングス㈱の監査役、㈱パロックジャパンリミテッドの社外監査役、及びヤンセンファーマ㈱の監査役であります。これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

尚、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	314	247	—	67	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	—	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 3,171百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	800,000	4,661	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	605	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	478	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	425	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	396	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	394	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	248	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	236	取引関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	230	取引関係維持のため
(株)マキタ	39,000	221	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	155	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	142	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	136	取引関係維持のため
クリヤマホールディングス(株)	109,181	117	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	119,388	107	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	106	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	142,706	85	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	85	取引関係維持のため
新日鐵住金(株)	278,992	79	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	5,000	60	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	13,275	48	取引関係維持のため
マツダ(株)	104,000	48	取引関係維持のため
(株)ビー・エス三菱	99,000	46	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	44	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	39	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,980	28	取引関係維持のため
(株)テクノアソシエ	26,400	27	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	27	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	26	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	218,600	1,311	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	357,600	2,998	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	1,137	4	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	891	1	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	218,600	1,833	退職金給付に備えるための 信託財産であり、議決権行 使に関する指図権限を保有 しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

⑦取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	167	108	135
連結子会社	14	-	12	-
計	87	167	120	135

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAnvis Group GmbH、東海橡塑（嘉興）有限公司、東海橡塑（合肥）有限公司及びTRI (Poland) Sp. z o. o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計93百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAnvis Group GmbH、TRI America, Inc.、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S. p. a.、東海橡塑（嘉興）有限公司等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計265百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、国際会計基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、国際会計基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	42,518
受取手形及び売掛金	80,866	88,376
有価証券	—	5,000
商品及び製品	10,801	12,335
仕掛品	9,931	10,731
原材料及び貯蔵品	17,125	19,337
未収入金	7,581	7,738
繰延税金資産	4,076	3,914
その他	8,736	8,704
貸倒引当金	△1,037	△703
流動資産合計	179,162	197,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 99,225	109,115
減価償却累計額	△49,804	△53,995
建物及び構築物（純額）	49,421	55,120
機械装置及び運搬具	※2 221,707	※2 241,673
減価償却累計額	△163,448	△175,696
機械装置及び運搬具（純額）	58,259	65,977
工具、器具及び備品	61,994	68,473
減価償却累計額	△50,357	△54,906
工具、器具及び備品（純額）	11,637	13,567
土地	※2 15,044	15,545
リース資産	2,982	943
減価償却累計額	△921	△444
リース資産（純額）	2,061	499
建設仮勘定	8,119	8,767
有形固定資産合計	144,541	159,475
無形固定資産		
のれん	20,319	12,200
その他	※2 14,007	14,190
無形固定資産合計	34,326	26,390
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,803	※1 7,378
繰延税金資産	2,013	3,130
退職給付に係る資産	7,817	11,102
その他	1,385	1,400
貸倒引当金	△42	△48
投資その他の資産合計	24,976	22,962
固定資産合計	203,843	208,827
資産合計	383,005	406,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	57,814
短期借入金	※2 24,559	※2 11,993
未払金	15,630	15,708
未払法人税等	3,310	3,423
事業構造改善引当金	—	2,525
その他の引当金	1,585	1,012
その他	10,142	11,336
流動負債合計	108,471	103,811
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※2 30,444	49,723
繰延税金負債	10,315	9,292
引当金	2,086	2,220
退職給付に係る負債	6,943	6,957
その他	739	549
固定負債合計	85,527	103,741
負債合計	193,998	207,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	133,333
自己株式	△297	△299
株主資本合計	162,567	156,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	664
繰延ヘッジ損益	72	—
為替換算調整勘定	6,644	20,403
退職給付に係る調整累計額	578	2,575
その他の包括利益累計額合計	9,663	23,642
少数株主持分	16,777	19,537
純資産合計	189,007	199,225
負債純資産合計	383,005	406,777

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	369,093	400,930
売上原価	※2 310,621	※2 338,484
売上総利益	58,472	62,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 44,895	※1, ※2 51,954
営業利益	13,577	10,492
営業外収益		
受取利息	381	264
受取配当金	192	248
固定資産売却益	391	185
持分法による投資利益	393	313
その他	1,250	1,109
営業外収益合計	2,607	2,119
営業外費用		
支払利息	2,426	2,061
減損損失	139	151
固定資産廃棄損	※3 343	※3 310
為替差損	763	409
その他	1,472	1,272
営業外費用合計	5,143	4,203
経常利益	11,041	8,408
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,491
段階取得に係る差益	1,016	—
持分変動利益	4	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,508	5,491
特別損失		
減損損失	※4 815	※4 846
事業構造改善費用	※4, ※5 632	※5 3,538
のれん償却額	—	※4, ※6 5,804
社名変更費用	—	439
特別損失合計	1,447	10,627
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
法人税、住民税及び事業税	6,404	8,120
法人税等調整額	△331	△2,277
法人税等合計	6,073	5,843
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,029	△2,571
少数株主利益	1,953	1,858
当期純利益又は当期純損失(△)	4,076	△4,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,029	△2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△1,768
繰延ヘッジ損益	83	△72
為替換算調整勘定	7,835	15,246
退職給付に係る調整額	1,558	2,064
持分法適用会社に対する持分相当額	355	268
その他の包括利益合計	※ 9,937	※ 15,738
包括利益	15,966	13,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,703	9,513
少数株主に係る包括利益	2,263	3,654

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782
会計方針の変更による累積的影響額			1,406		1,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	137,470	△294	160,188
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△27		△27
その他		△0	△6	0	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,382	△3	2,379
当期末残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	13	△1,132	-	1,126	13,010	172,918
会計方針の変更による累積的影響額				△961	△961	34	479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	13	△1,132	△961	165	13,044	173,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,661
当期純利益							4,076
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							△27
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	13,231
当期変動額合計	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	15,610
当期末残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,869		△1,869
当期純損失（△）			△4,429		△4,429
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△276		△276
持分法の適用範囲の変動			60		60
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△6,519	△2	△6,521
当期末残高	12,145	10,867	133,333	△299	156,046

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007
当期変動額							
剰余金の配当							△1,869
当期純損失（△）							△4,429
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△276
持分法の適用範囲の変動							60
その他							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	16,739
当期変動額合計	△1,705	△72	13,759	1,997	13,979	2,760	10,218
当期末残高	664	-	20,403	2,575	23,642	19,537	199,225

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
減価償却費	21,468	23,301
のれん償却額	1,698	7,949
減損損失	954	997
固定資産廃棄損	343	310
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,491
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,016	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314	△13
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	2,419
その他の引当金の増減額(△は減少)	△469	△859
受取利息及び受取配当金	△573	△512
持分法による投資損益(△は益)	△393	△313
支払利息	2,426	2,061
売上債権の増減額(△は増加)	△1,680	△2,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△796	△2,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,944	1,502
その他	△4,288	△1,094
小計	25,146	28,974
利息及び配当金の受取額	489	537
利息の支払額	△1,993	△1,902
法人税等の支払額	△5,886	△8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,560	△30,027
有形固定資産の売却による収入	931	1,294
投資有価証券の取得による支出	△890	△820
投資有価証券の売却による収入	—	10,311
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,969	2,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △16,497	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 593	—
買収に伴う債権買取による支出	△1,533	—
その他	△797	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,722	△17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,590	△11,545
長期借入れによる収入	29,480	21,102
長期借入金の返済による支出	△5,751	△3,432
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,661	△1,869
少数株主への配当金の支払額	△1,685	△1,045
その他	△415	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,558	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	2,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,367	7,912
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	39,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	841	127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,479	※1 47,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、㈱TRI京都、他3社は重要性が増したため、また、住理工化工産品(上海)有限公司は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社が80社となっております。

(2) 主要な非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法を適用した関連会社名 (株)大興R&T、佐橋工業(株)

当連結会計年度より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司、他2社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は8社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.及びその子会社14社、Anvis Group GmbH及びその子会社13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

また、中国子会社(東海橡塑(天津)有限公司他14社)、Inoac Tokai (Thailand)Co.,Ltd.、他2社の決算日も12月31日ではありますが、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 事業構造改善引当金

事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権
b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ハ. ヘッジ方針
デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。但し僅少なものは当期の費用として処理しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,082百万円	3,214百万円
(出資金)	96百万円	362百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	791百万円	－百万円
建物及び構築物	716百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1,065百万円	69百万円
その他	735百万円	－百万円
計	3,307百万円	69百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	990百万円	17百万円
長期借入金	1,142百万円	－百万円
計	2,132百万円	17百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	279百万円

4. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd.	152百万円 (31,066百万ドン)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 194百万円 (10,000千元)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	158百万円 (9,500千元)	
000 Nikko TRI Eurasia	18百万円 (6,400千ルーブル)	
計	328百万円	計 194百万円

5. その他

当連結会計年度(平成27年3月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	9,791百万円	11,018百万円
給料手当福利費	15,767百万円	18,210百万円
退職給付費用	333百万円	319百万円
貸倒引当金繰入額	155百万円	40百万円
その他の引当金繰入額	1,288百万円	799百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,673百万円	12,821百万円

※3. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	80百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	165百万円	128百万円
工具、器具及び備品	98百万円	104百万円
建設仮勘定	-百万円	13百万円
無形固定資産	0百万円	20百万円
計	343百万円	310百万円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	自動車用品製造設備等	機械装置及び運搬具	815百万円
セルビア ニシャヴァ郡	遊休資産	建物及び構築物	448百万円
合計			1,263百万円

当社グループは、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っており、合計1,263百万円 (うちセルビアの448百万円は事業構造改善費用として表示しております。※5参照) を計上しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	自動車用品製造設備等	機械装置及び運搬具他	144百万円
イタリア トリノ市	自動車用品製造設備等	機械装置及び運搬具他	702百万円
イタリア他	その他	のれん	5,804百万円
合計			6,650百万円

当社グループは、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っており、合計6,650百万円を特別損失 (うち5,804百万円はのれん償却額として表示しております。※6参照) に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具759百万円、のれん5,804百万円などであります。

愛知県小牧市の自動車用品製造設備他については、一部製品の海外への生産移管を推進し、国内生産を縮小する方針であり、投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないことにより、零として評価しております。

イタリアトリノ市の自動車用品製造設備他については、欧州市場の低迷等に伴う収益性の低下により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、第三者による合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

また、イタリア他ののれんについては、欧州の市場低迷や南米市場の大幅な経済環境の悪化に伴う需要の減退を受けて、Dytech社の事業計画を見直した結果、Dytech社に対する投資の全額を回収するには長期間を要すると判断し、同社に係るのれんを一時償却したものであります。

※5. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善の一環としてDytech社のセルビア子会社の工場立上げを中止し、当社グループの他拠点に集約移管することに伴うものであり、主な内容は、減損損失448百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

一部の連結子会社で厳しい経営環境に対応した生産体制を整備することを目的として行う事業構造改善に伴うものであり、主な内容は、特別退職金2,953百万円であります。

※6. のれん償却額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	170百万円	2,843百万円
組替調整額	△6百万円	△5,474百万円
税効果調整前	164百万円	△2,631百万円
税効果額	△58百万円	863百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	△1,768百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75百万円	△47百万円
組替調整額	－百万円	△25百万円
税効果調整前	75百万円	△72百万円
税効果額	8百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	83百万円	△72百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,840百万円	15,246百万円
組替調整額	△5百万円	－百万円
為替換算調整勘定	7,835百万円	15,246百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,394百万円	2,820百万円
組替調整額	△1,070百万円	290百万円
税効果調整前	2,324百万円	3,110百万円
税効果額	△766百万円	△1,046百万円
退職給付に係る調整額	1,558百万円	2,064百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	355百万円	268百万円
その他の包括利益合計	9,937百万円	15,738百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式 (注)	234,920	2,230	1	237,149
合計	234,920	2,230	1	237,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,230株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。自己株式の株式数の減少1株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式 (注)	237,149	2,440	—	239,589
合計	237,149	2,440	—	239,589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,440株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	41,083百万円	42,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,604百万円	－百万円
有価証券(譲渡性預金)	－百万円	5,000百万円
現金及び現金同等物	39,479百万円	47,518百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(Anvis Group GmbH (以下、Anvis社)の取得)

流動資産	12,805百万円
固定資産	12,124百万円
のれん	9,902百万円
流動負債	△10,733百万円
固定負債	△7,025百万円
支配獲得前の既取得持分	△131百万円
Anvis社株式の取得価額	16,942百万円
前連結会計年度における支出	△305百万円
Anvis社現金及び現金同等物	△1,283百万円
差引: Anvis社取得のための支出	15,354百万円

(Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (以下、ITTC社)の取得)

流動資産	4,100百万円
固定資産	4,722百万円
のれん	659百万円
流動負債	△1,834百万円
固定負債	△788百万円
少数株主持分	△3,100百万円
段階取得に係る差益	△1,016百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△2,730百万円
ITTC社株式の取得価額	13百万円
ITTC社現金及び現金同等物	△606百万円
差引: ITTC社取得による収入	593百万円

(Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (以下、TBI社)の取得)

流動資産	395百万円
固定資産	240百万円
のれん	1,100百万円
流動負債	△326百万円
固定負債	△136百万円
TBI社株式の取得価額	1,273百万円
TBI社現金及び現金同等物	△130百万円
差引: TBI社取得のための支出	1,143百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

自動車用品事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	115	203
1年超	550	537
合計	665	740

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関との取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,083	41,083	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,866	80,866	—
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,456	10,456	—
資産計	132,405	132,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,245	53,245	—
(2) 短期借入金	24,559	24,559	—
(3) 未払金	15,630	15,630	—
(4) 未払法人税等	3,310	3,310	—
(5) 社債	35,000	35,235	235
(6) 長期借入金	30,444	30,826	382
負債計	162,188	162,805	617
デリバティブ取引	73	73	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,518	42,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,376	88,376	—
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	5,000	5,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,635	3,635	—
資産計	139,529	139,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,814	57,814	—
(2) 短期借入金	11,993	11,993	—
(3) 未払金	15,708	15,708	—
(4) 未払法人税等	3,423	3,423	—
(5) 社債	35,000	35,505	505
(6) 長期借入金	49,723	50,091	368
負債計	173,661	174,534	873
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	3,347	3,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,083	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,866	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	121,949	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,376	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	5,000	631	—	—
合計	135,894	631	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,243	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	15,000	—	10,000
長期借入金	2,316	586	4,675	106	5,034	20,043
合計	24,559	586	14,675	15,106	5,034	30,043

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,373	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	15,000	—	—	10,000
長期借入金	620	4,684	39	5,000	10,000	30,000
合計	11,993	14,684	15,039	5,000	10,000	40,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,013	6,379	3,634
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,013	6,379	3,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	496	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	443	496	△53
	合計	10,456	6,875	3,581

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,004	2,055	949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	2,055	949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,631	5,631	—
	小計	5,631	5,631	—
	合計	8,635	7,686	949

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10,297	5,501	23
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,297	5,501	23

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	2,151	—	△79	△79
	ユーロ	22,798	—	△135	△135
	インドネシアルピア	819	—	43	43
	買建				
	円	2,994	2,994	372	372
	米ドル	1,029	—	6	6
	タイバーツ	4,748	—	2	2
合計		34,539	2,994	209	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	2,170	—	△237	△237
	ユーロ	15,166	1,511	1,046	1,046
	インドネシアルピア	1,092	—	△93	△93
	人民元	891	—	△147	△147
	タイバーツ	26	—	△1	△1
	買建				
	円	3,273	2,994	275	275
	米ドル	2,673	—	21	21
	タイバーツ	9,250	—	99	99
合計		34,541	4,505	963	963

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨建債権						
	米ドル					2,279	—	(注)
	ユーロ					375	—	(注)
	タイバーツ					136	—	(注)
	インドルピー		165	—	(注)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建債権						
	ブラジルリアル					369	—	74
合計			3,324	—	74			

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨建債権						
	米ドル					2,790	—	(注)
	ユーロ					456	—	(注)
	タイバーツ		319	—	(注)			
合計			3,565	—	—			

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,859	22,859	(注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	リース債務	136	-	△1
合計			22,995	22,859	△1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,106	26,106	(注)
合計			26,106	26,106	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。この他、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定してあります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算してあります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,678百万円	24,487百万円
会計方針の変更による影響額	△2,179	—
企業結合に伴う増加額	1,215	—
勤務費用	1,262	1,308
利息費用	255	285
数理計算上の差異の発生額	△292	701
退職給付の支払額	△1,218	△1,865
その他	766	41
退職給付債務の期末残高	24,487	24,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	26,351百万円	25,860百万円
期待運用収益	470	518
数理計算上の差異の発生額	3,101	3,521
事業主からの拠出額	1,959	656
退職給付の支払額	△896	△960
退職給付信託の返還	△5,125	—
年金資産の期末残高	25,860	29,595

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	486百万円	499百万円
退職給付費用	81	98
退職給付の支払額	△32	△67
制度への拠出額	△36	△37
退職給付に係る負債の期末残高	499	493

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,556百万円	18,899百万円
年金資産	△26,130	△29,871
	△7,574	△10,972
非積立型制度の退職給付債務	6,700	6,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△874	△4,145
退職給付に係る負債	6,943	6,957
退職給付に係る資産	△7,817	△11,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△874	△4,145

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,262百万円	1,308百万円
利息費用	255	285
期待運用収益	△470	△518
数理計算上の差異の費用処理額	708	581
過去勤務費用の費用処理額	△291	△291
簡便法で計算した退職給付費用	81	98
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	△1,488	—
確定給付制度に係る退職給付費用	57	1,463

(注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に特別退職金を特別損失「事業構造改善費用」に2,953百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	291百万円	291百万円
数理計算上の差異	△2,615	△3,401
合計	△2,324	△3,110

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,733百万円	△1,442百万円
未認識数理計算上の差異	896	△2,505
合計	△837	△3,947

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	48%
債券	32%	33%
一般勘定	14%	13%
その他	11%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

なお、当社及び一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度796百万円、当連結会計年度1,222百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,486百万円	1,437百万円
繰越欠損金	5,705百万円	7,730百万円
たな卸資産評価損	773百万円	929百万円
減損損失	940百万円	982百万円
退職給付に係る負債	1,259百万円	1,551百万円
事業構造改善費用	87百万円	904百万円
その他	3,946百万円	3,402百万円
繰延税金資産小計	14,196百万円	16,935百万円
評価性引当額	△5,177百万円	△7,541百万円
繰延税金資産合計	9,019百万円	9,394百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の加速度償却	△2,121百万円	△2,476百万円
その他有価証券評価差額金	△1,169百万円	△306百万円
退職給付に係る資産	△2,455百万円	△3,582百万円
在外子会社の留保利益金	△2,814百万円	△2,408百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△2,348百万円	△1,884百万円
信託拠出投資有価証券	△1,808百万円	△625百万円
その他	△533百万円	△369百万円
繰延税金負債合計	△13,248百万円	△11,650百万円
繰延税金負債の純額	△4,229百万円	△2,256百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,076百万円	3,914百万円
固定資産－繰延税金資産	2,013百万円	3,130百万円
流動負債－その他	△3百万円	△8百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,315百万円	△9,292百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に区分掲記しておりました「未払費用」は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「未払費用」表示していた87百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、繰延税金負債に区分掲記しておりました「固定資産圧縮積立金」及び「特別償却準備金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「固定資産圧縮積立金」に表示していた139百万円、「特別償却準備金」に表示していた147百万円は、「その他」として組み替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.4%	35.5%
(調整)		
海外子会社税率差異	△7.6%	△19.9%
評価性引当額	8.5%	72.3%
税率変更による影響額	0.9%	3.5%
外国源泉税等	8.7%	5.0%
関連会社持分法投資損益	△1.3%	△3.4%
在外子会社の留保利益金	△2.6%	△3.4%
のれん償却費	5.4%	86.3%
段階取得による差異	△3.2%	－%
その他	3.0%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	178.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52百万円増加し、法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、退職給付に係る調整累計額が135百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,439	56,654	369,093	-	369,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	11,507	11,830	△11,830	-
計	312,762	68,161	380,923	△11,830	369,093
セグメント利益	9,642	3,935	13,577	-	13,577
セグメント資産	294,831	80,486	375,317	7,688	383,005
(その他項目)					
減価償却費	17,934	3,534	21,468	-	21,468
減損損失	1,397	5	1,402	-	1,402
持分法適用会社への投資額	1,067	43	1,110	-	1,110
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	41,469	5,063	46,532	-	46,532

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,391百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,703百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,023	56,907	400,930	—	400,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	11,213	11,395	△11,395	—
計	344,205	68,120	412,325	△11,395	400,930
セグメント利益	7,924	2,568	10,492	—	10,492
セグメント資産	307,763	83,879	391,642	15,135	406,777
(その他項目)					
減価償却費	18,075	5,226	23,301	—	23,301
減損損失	978	19	997	—	997
持分法適用会社への投資額	3,133	443	3,576	—	3,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,765	8,989	31,754	—	31,754

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,135百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,988百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△5,853百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
157,170	55,914	49,232	106,777	369,093

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
65,033	15,911	19,308	44,289	144,541

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業㈱	42,057	自動車用品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
154,869	65,040	57,156	123,865	400,930

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
68,033	18,380	22,780	50,282	159,475

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	全社消去	合計
当期償却額	1,698	—	—	1,698
当期末残高	20,319	—	—	20,319

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	全社消去	合計
当期償却額	7,949	—	—	7,949
当期末残高	12,200	—	—	12,200

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」5,804百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	42,057	受取手形及び売掛金等	9,573
							原材料の購入	7,842	支払手形及び買掛金等	3,046

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	36,653	受取手形及び売掛金等	8,160
							原材料の購入	7,436	支払手形及び買掛金等	3,006
親会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	各種製品、複合製品の開発、製造、加工及び販売	当社被所有直接 49.7 間接 1.0	当社製品の販売	投資有価証券の売却 売却価額 売却益	637 418	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 投資有価証券の売却価額については、市場価額に基づいて決定しております。

②従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	4,611	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円 15銭	1,731円 04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	39円 27銭	△42円 66銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	4,076	△4,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	4,076	△4,429
期中平均株式数(千株)	103,807	103,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友理工(株)	第4回無担保 普通社債	平成24年 3月16日	10,000	10,000	0.479	なし	平成29年 3月16日
住友理工(株)	第5回無担保 普通社債	平成25年 2月28日	15,000	15,000	0.288	なし	平成30年 2月28日
住友理工(株)	第6回無担保 普通社債	平成25年 2月28日	10,000	10,000	0.936	なし	平成35年 2月28日
合計			35,000	35,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
—	10,000	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,243	11,373	5.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,316	620	2.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	559	251	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,444	49,723	0.68	平成28年～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	178	146	—	平成28年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	55,740	62,112	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要していません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	4,684	39	5,000	10,000
リース債務	124	3	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	95,022	193,200	294,611	400,930
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,189	3,360	5,690	3,272
四半期(当期)純利益金額 又は四半期(当期)純損失(百万円) 金額(△)	93	356	645	△4,429
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円) (△)	0.90	3.43	6.22	△42.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	0.90	2.53	2.79	△48.88

②訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297	12,903
受取手形	1,609	1,684
電子記録債権	6,578	6,148
売掛金	※1 34,015	※1 36,354
有価証券	-	5,000
商品及び製品	3,161	3,141
仕掛品	3,853	4,166
原材料及び貯蔵品	2,052	1,987
未収入金	※1 8,855	※1 8,792
関係会社短期貸付金	29,518	21,968
繰延税金資産	1,869	1,676
その他	※1 103	※1 250
貸倒引当金	△60	△10
流動資産合計	96,850	104,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,883	14,415
構築物	1,161	1,186
機械及び装置	15,622	15,550
車両運搬具	98	93
工具、器具及び備品	2,758	2,846
土地	7,594	7,594
リース資産	10	6
建設仮勘定	1,426	1,591
有形固定資産合計	43,552	43,281
無形固定資産		
ソフトウェア等	2,695	3,931
無形固定資産合計	2,695	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	9,646	3,171
関係会社株式・出資金	76,081	84,440
関係会社長期貸付金	9,851	12,547
前払年金費用	5,453	5,436
その他	273	※1 761
貸倒引当金	△35	△40
投資損失引当金	-	△1,336
投資その他の資産合計	101,269	104,979
固定資産合計	147,516	152,191
資産合計	244,366	256,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 35,683	※1 36,488
短期借入金	※1 9,382	※1 16,649
未払金	※1 7,234	※1 6,876
未払費用	※1 3,647	※1 3,689
未払法人税等	98	1,153
預り金	610	584
引当金	731	373
その他	※1 11	※1 4
流動負債合計	57,396	65,816
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	29,247	48,909
繰延税金負債	2,281	989
退職給付引当金	2,520	2,688
その他の引当金	78	34
その他	150	68
固定負債合計	69,276	87,688
負債合計	126,672	153,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	50
固定資産圧縮積立金	252	262
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	16,420	2,997
利益剰余金合計	92,775	79,358
自己株式	△266	△267
株主資本合計	115,522	102,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,172	643
評価・換算差額等合計	2,172	643
純資産合計	117,694	102,746
負債純資産合計	244,366	256,250

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 161,354	※2 159,801
売上原価	※2 141,805	※2 140,468
売上総利益	19,549	19,333
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,745	※1, ※2 18,373
営業利益	1,804	960
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 7,053	※2 5,810
その他	1,720	890
営業外収益合計	8,773	6,700
営業外費用		
支払利息	574	543
減損損失	139	45
固定資産廃棄損	※3 105	※3 144
その他	395	300
営業外費用合計	1,213	1,032
経常利益	9,364	6,628
特別利益		
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,302	-
関係会社株式売却益	178	-
事業譲渡益	177	-
投資有価証券売却益	-	4,719
特別利益合計	1,657	4,719
特別損失		
社名変更費用	-	439
投資損失引当金繰入額	-	1,336
関係会社株式・出資金評価損	-	19,648
減損損失	815	144
特別損失合計	815	21,567
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,205	△10,220
法人税、住民税及び事業税	412	1,692
法人税等調整額	818	△363
法人税等合計	1,230	1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	8,975	△11,549

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	52	235
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	52	235
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の積立						16	
特別償却準備金の取崩						△14	
固定資産圧縮積立金の積立							20
固定資産圧縮積立金の取崩							△3
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	2	17
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	54	252

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	74,593	7,794	84,130	△265	106,877	2,092	13	108,982
会計方針の変更による累積的影響額		1,332	1,332		1,332			1,332
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,593	9,126	85,462	△265	108,209	2,092	13	110,314
当期変動額								
剰余金の配当		△1,661	△1,661		△1,661			△1,661
当期純利益		8,975	8,975		8,975			8,975
特別償却準備金の積立		△16	－		－			－
特別償却準備金の取崩		14	－		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		△20	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		3	－		－			－
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						80	△13	67
当期変動額合計	－	7,294	7,313	△1	7,313	80	△13	7,379
当期末残高	74,593	16,420	92,775	△266	115,522	2,172	－	117,694

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	54	252
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）							
特別償却準備金の積立						13	
特別償却準備金の取崩						△17	
固定資産圧縮積立金の積立							13
固定資産圧縮積立金の取崩							△3
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	10
当期末残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	50	262

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	74,593	16,420	92,775	△266	115,522	2,172	117,694
当期変動額							
剰余金の配当		△1,869	△1,869		△1,869		△1,869
当期純損失（△）		△11,549	△11,549		△11,549		△11,549
特別償却準備金の積立		△13	-		-		-
特別償却準備金の取崩		17	-		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		△13	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		3	-		-		-
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,529	△1,529
当期変動額合計	-	△13,424	△13,417	△1	△13,418	△1,529	△14,948
当期末残高	74,593	2,997	79,358	△267	102,103	643	102,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 投資損失引当金
子会社等に対する投資に関わる損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,686百万円	18,289百万円
長期金銭債権	一百万円	432百万円
短期金銭債務	20,550百万円	26,693百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
東海橡塑(天津)有限公司	2,866百万円 (6,920千米ドル) (127,150千人民元)	東海橡塑(天津)有限公司	2,581百万円 (117,831千人民元) (300百万円)
(株)TRI九州	1,000百万円	Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	1,459百万円 (760百万インドルピー)
安維斯(無錫)橡膠減震器有限公司	958百万円 (56,743千人民元)	東海化成(天津)汽車部品有限公司	1,050百万円 (54,221千人民元)
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	898百万円 (480百万インドルピー)	TRI Saitama (Thailand) Ltd.	1,036百万円 (280百万タイバーツ)
東海橡塑(広州)有限公司	889百万円 (8,560千米ドル)	安維斯(無錫)橡膠減震器有限公司	988百万円 (51,053千人民元)
Dytech do Brazil Industria e Comercio Ltda	618百万円 (13百万ブラジルリアル)	Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	768百万円 (400百万インドルピー)
Dytech Tecalon Industria e Comercio de Autopecas S.A.	618百万円 (13百万ブラジルリアル)	Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	653百万円 (5,010千ユーロ)
東海橡塑(合肥)有限公司	463百万円 (27,439千人民元)	その他(9社)	2,524百万円
Anvis Netherlands BV	441百万円 (141百万ロシアルーブル)		
PT.Tokai Rubber Auto Hose Indonesia	412百万円 (40,000百万インドネシアルピア)		
Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd.	309百万円 (95百万タイバーツ)		
その他(13社)	2,154百万円		
計	11,626百万円	計	11,059百万円

上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算しております。

3. その他

当事業年度(平成27年3月31日)

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	4,260百万円	4,342百万円
従業員給料賃金	4,668百万円	4,401百万円
減価償却費	762百万円	916百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	△53百万円
その他の引当金繰入額	731百万円	67百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する売上高	25,759百万円	28,801百万円
関係会社からの仕入高	36,944百万円	38,877百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,883百万円	5,727百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	54百万円	55百万円
工具、器具及び備品	21百万円	75百万円
計	105百万円	144百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式61,836百万円、関連会社株式5,125百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,536百万円、関連会社株式6,229百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,182百万円	1,111百万円
製品保証引当金	244百万円	106百万円
たな卸資産評価損	254百万円	213百万円
有価証券評価損	222百万円	107百万円
未払費用	87百万円	74百万円
事業構造改善費用	87百万円	62百万円
減損損失	899百万円	717百万円
退職給付引当金	895百万円	865百万円
投資損失引当金	－百万円	430百万円
関係会社株式・出資金評価損	－百万円	6,327百万円
繰越欠損金	771百万円	－百万円
その他	1,594百万円	1,030百万円
繰延税金資産小計	6,235百万円	11,042百万円
評価性引当額	△1,863百万円	△7,514百万円
繰延税金資産合計	4,372百万円	3,528百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,936百万円	△1,750百万円
その他有価証券評価差額金	△1,041百万円	△306百万円
固定資産圧縮積立金	△139百万円	△124百万円
信託拠出投資有価証券	△1,626百万円	△625百万円
その他	△42百万円	△36百万円
繰延税金負債合計	△4,784百万円	△2,841百万円
繰延税金資産の純額	△412百万円	687百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	△8.4%	
住民税均等割等	0.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.7%	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	
外国源泉税	3.8%	
復興特別法人税分の税率差異	△0.5%	
その他	△0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61百万円減少し、法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	14,883	481	24	925	14,415	26,861
	構築物	1,161	157	1	131	1,186	4,239
	機械及び装置	15,622	※1 3,480	341 (186)	3,211	15,550	90,810
	車両運搬具	98	33	8	30	93	456
	工具、器具及び 備品	2,758	※2 2,015	100 (3)	1,827	2,846	23,783
	土地	7,594	-	-	-	7,594	-
	リース資産	10	-	-	4	6	11
	建設仮勘定	1,426	6,329	6,164	-	1,591	-
	計	43,552	12,495	6,638 (189)	6,128	43,281	146,160
無形 固定 資産	ソフトウェア等	2,695	1,770	-	534	3,931	-
	計	2,695	1,770	-	534	3,931	-

(注)

1. 当期増加額のうち主なもの(建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております。)

百万円

※1	小牧製作所	防振ゴム製造用設備	834
※2	小牧製作所	防振ゴム製造用工具	755

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	95	7	52	50
投資損失引当金	—	1,336	—	1,336
その他の引当金	809	67	469	407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

①訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代 行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故そ 他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行いま す。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度(第126期)] 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]
平成26年6月20日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第127期第1四半期)] 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日]
平成26年7月30日 関東財務局長に提出

[(第127期第2四半期)] 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日]
平成26年10月31日 関東財務局長に提出

[(第127期第3四半期)] 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日]
平成27年2月2日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月17日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月14日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

平成26年7月17日 関東財務局長に提出

平成26年7月30日 関東財務局長に提出

平成26年10月31日 関東財務局長に提出

平成27年2月2日 関東財務局長に提出

平成27年5月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福井 淳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友理工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友理工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

住友理工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友理工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【会社名】 住友理工株式会社
(旧会社名 東海ゴム工業株式会社)

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited
(旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.)
(注)平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、
平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし。

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼COO 松井徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」で示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い連結子会社から順に合算し、連結売上高の概ね95%に達する当社及び連結子会社25社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達する12事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【会社名】	住友理工株式会社 (旧会社名 東海ゴム工業株式会社)
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited (旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.) (注)平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、 平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長兼ＣＯＯ 松井徹は、当社の第127期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。